



社会広聴アンケート	「生物多様性に関するアンケート」調査結果	1
企業と生活者懇談会	P&G (兵庫) 三菱地所 (東京) J-POWER (新潟)	11
インタビュー	「このまま放置しておくと、この国は危ない」 辛坊治郎氏	20
ご意見・ご感想		23
経済広報センターニュース		25

# 「生物多様性に関するアンケート」調査結果

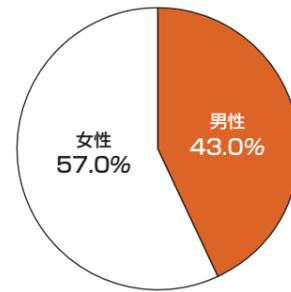
## 今年が国際生物多様性年であると「知っている」は12%

今年（2010年）10月、名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催されます。これまで地球温暖化問題や大気・水質汚濁問題と比べ、「生物多様性」問題は国内での議論が必ずしも十分であるとはいえませんでした。本会議は、これまでの各国の取り組みの総括と、今後の新たな枠組みを議論する、わが国にとって非常に重要な機会といえます。

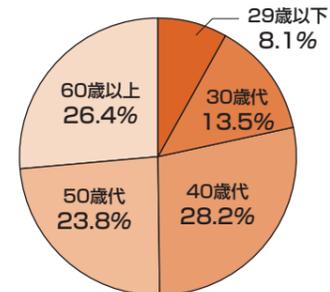
そこで、経済広報センターは、「生物多様性」に関して、生活者の認識や意見について調査しました。今回の調査では、「生物多様性」という言葉は6割超が知っているものの、国際連合や政府の取り組みを把握している生活者は、1割程度に過ぎませんでした。つまり、環境問題のひとつとして「生物多様性」問題は認識されているものの、地球規模の喫緊の課題であるとは理解されていない状況でした。

### 回答者の属性

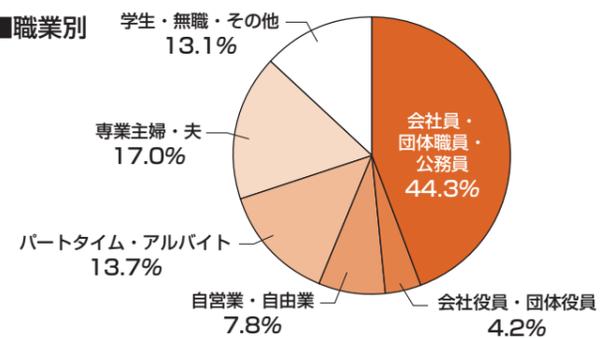
#### ■性別



#### ■世代別



#### ■職業別



※小数第2位四捨五入

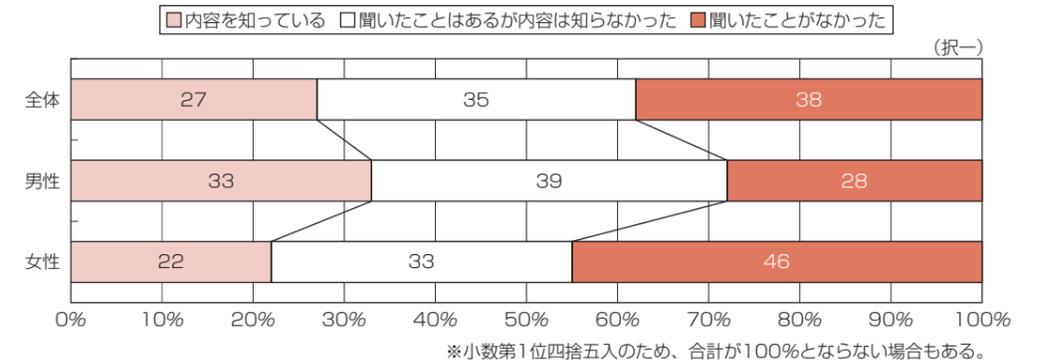
### 調査の概要

- 調査名称：生物多様性に関するアンケート
- 調査対象：eネット社会広聴会員 3116人
- 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- 調査期間：2010年3月4日～3月15日
- 有効回答：2057人(66.0%)

## 1 生物多様性の認識

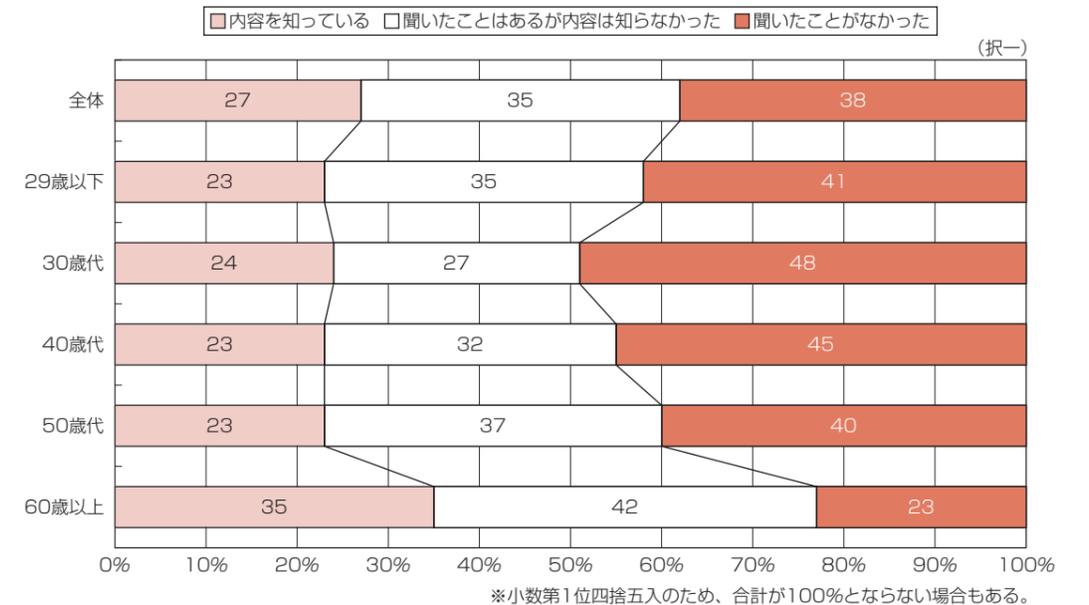
**Point** 「生物多様性」という言葉の認識は62%

<全体・男女別>



生物多様性について、「内容を知っている」は27%であるが、「聞いたことはあるが内容は知らなかった」(35%)を合わせると、6割を占めることから、言葉として「生物多様性」は一定の認識が得られているといえる。

<全体・世代別>



世代別に見ると、「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らなかった」を合わせた回答割合は30歳代が最も低く（51%）、40歳代以降では世代が高くなるに伴い上がっている。

## 2 生物多様性の言葉から思い浮かべること

	実数	%
<b>■多様性</b>		
多様な生物がいること	398	19
自然／自然環境／地球	254	12
地球上の動植物	231	11
多様な生物が共生・共存していること	218	11
生態系／生態系の多様性	133	6
環境への順応・適応	103	5
生物の進化／ダーウィンの進化論	88	4
生物には様々な性質がある	86	4
遺伝子／遺伝子組み換え	64	3
食物連鎖／連鎖	62	3
人間／人種	45	2
種の保存／種	35	2
自然・環境・生物のバランスがとれていること	33	2
突然変異／生態異常	30	1
固有種／在来種	25	1
アメーバ／微生物／細菌	23	1
持続可能な社会	19	1
ビオトープ	16	1
新種の生物	12	1
多様性その他	86	4
<b>■現状・脅威</b>		
絶滅／絶滅危惧種	277	13
環境問題／環境破壊／温暖化	168	8
外来生物／外来種の増加	58	3
生態系の異変・異常	32	2
多様性の減少	11	1
現状・脅威その他	18	1
<b>■保全・回復</b>		
環境・生態系の保護／動物保護	126	6
絶滅危惧種・希少生物の保護	36	2
COP／COP10／名古屋	21	1
ワシントン条約／各種条約	16	1
保全・回復その他	13	1
<b>■その他</b>		
医学・科学・生物学用語／バイオ・クローン	41	2
エコ／エコロジー	6	0
その他	51	2
思い浮かばない／分からない／不明	248	12

※1つの回答に複数の言葉が含まれる場合には、それぞれに計上。

「生物多様性」という言葉から思い浮かべたことを自由記述で聞いたところ、「多様な生物」「自然／自然環境／地球」「動植物」「絶滅」などの言葉を使った内容が多い。

### \*生物多様性とは

生物多様性とは「地球上の生き物のバラエティーの豊富さ」のことを言います。生物多様性条約では、次の3つのレベルで多様性をとらえています。

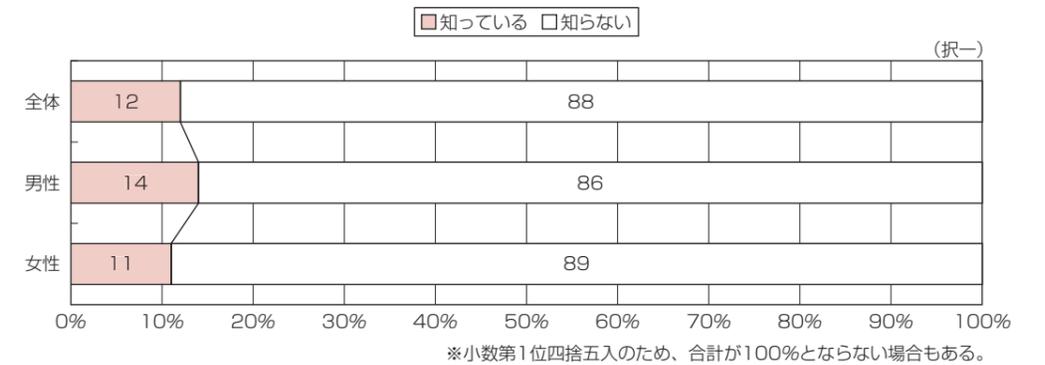
- ①種内の多様性：同じ種であっても、遺伝的な多様性があること。
- ②種間の多様性：様々な種の生物がいること。
- ③生態系の多様性：地球上の様々な地域環境に応じて多様な生態系が存在していること。

地球上には知られているだけで、約144万種の生き物が生息しています。しかしこの生き物たちも今、急速なスピードで減りつつあり、1日に約200種が消えているともいわれています。

## 3 国際生物多様性年の認識

**Point** 今年が国際生物多様性年であると「知っている」は12%

<全体・男女別>

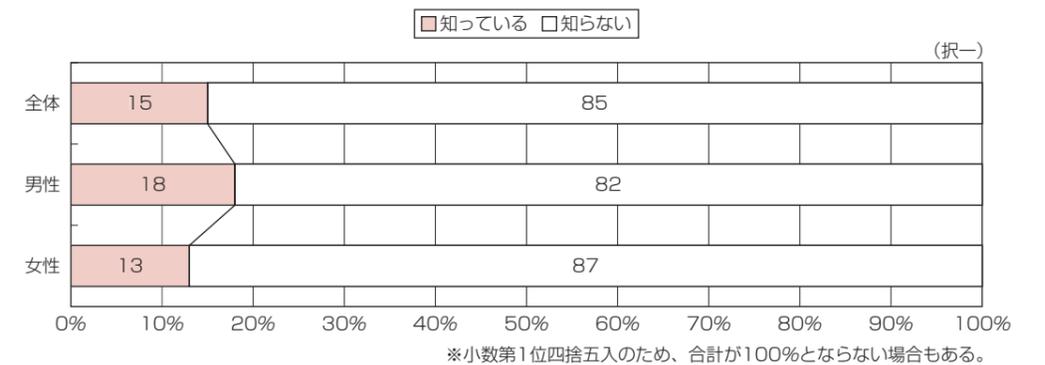


今年（2010年）が国際連合が定めた「国際生物多様性年」であることを「知っている」は、12%。生物多様性に関する国際的な取り組みは、まだまだ知られていない。

## 4 生物多様性条約締約国会議（COP10）の認識

**Point** 開催されることを「知っている」は15%

<全体・男女別>



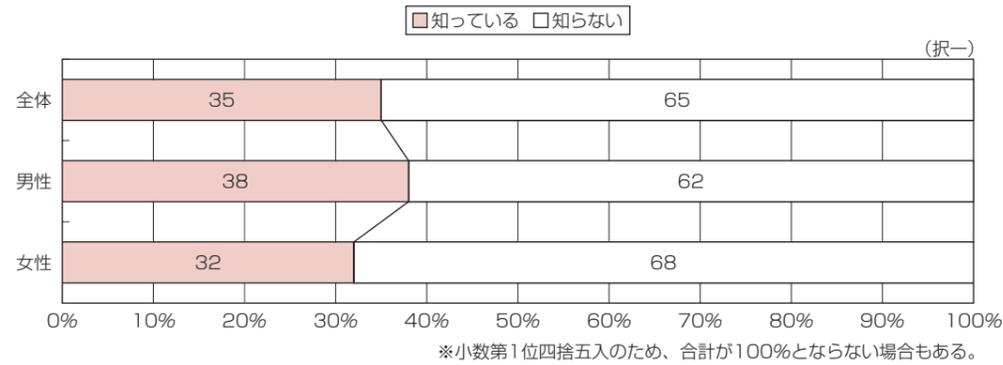
今年（2010年）、生物多様性条約締約国会議（COP10）が名古屋で開かれるが、そのことを「知っている」のは、15%である。

今年が「国際生物多様性年」であること、10月に生物多様性条約締約国会議（COP10）が名古屋で開かれること、共に「知っている」との回答は、10%台であった。

## 5 生物多様性を損失させる原因の認識

**Point** 原因を認識している割合は35%

<全体・男女別>



生物多様性を損失させる原因を「知っている」は、35%である。男性（38%）の方が女性（32%）より6ポイント高くなっているものの、あまり差はない。

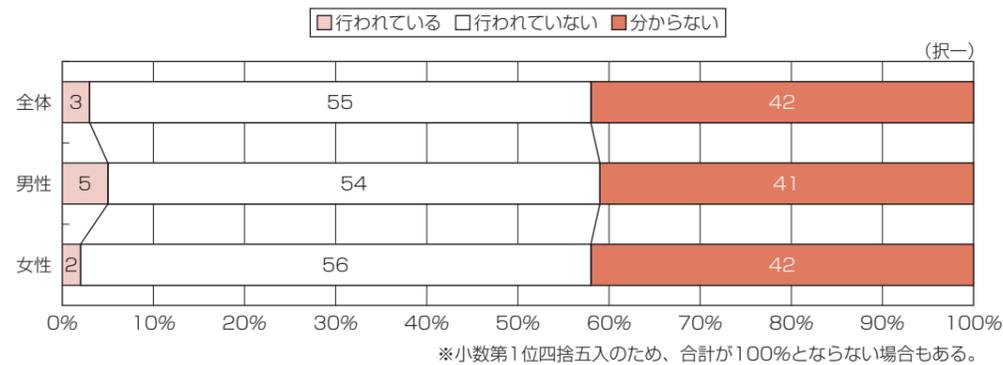
**\*生物多様性を損失させる原因**

生物多様性を損失させる主な直接的原因は、生息地域の破壊や改変、気候変動、侵略的外来種、過度の資源利用、汚染（窒素、リン）などといわれています。

## 6 生物多様性保全の議論

**Point** 議論が十分に「行われていない」が55%

<全体・男女別>

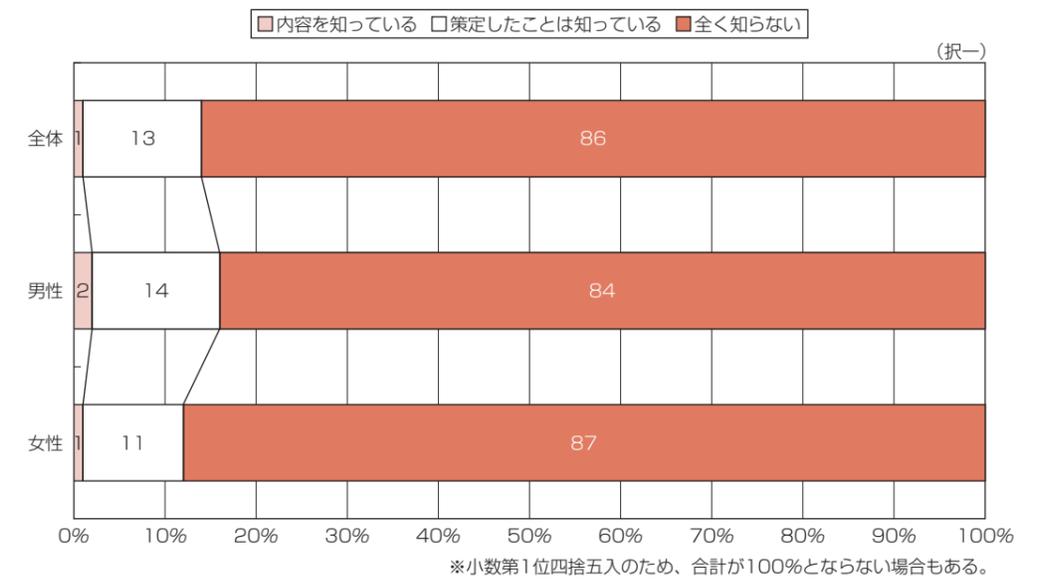


生物多様性保全の議論が十分に「行われている」はわずか3%であり、55%が「行われていない」、42%が「分からない」と回答している。

## 7 生物多様性国家戦略策定の認識

**Point** 「全く知らない」が86%

<全体・男女別>



政府がまとめた生物多様性国家戦略について、「内容を知っている」（1%）、「策定したことは知っている」（13%）を合わせてもわずか14%である。「全く知らない」は86%に達している。今後、国民への広報など理解促進のための努力が求められる。

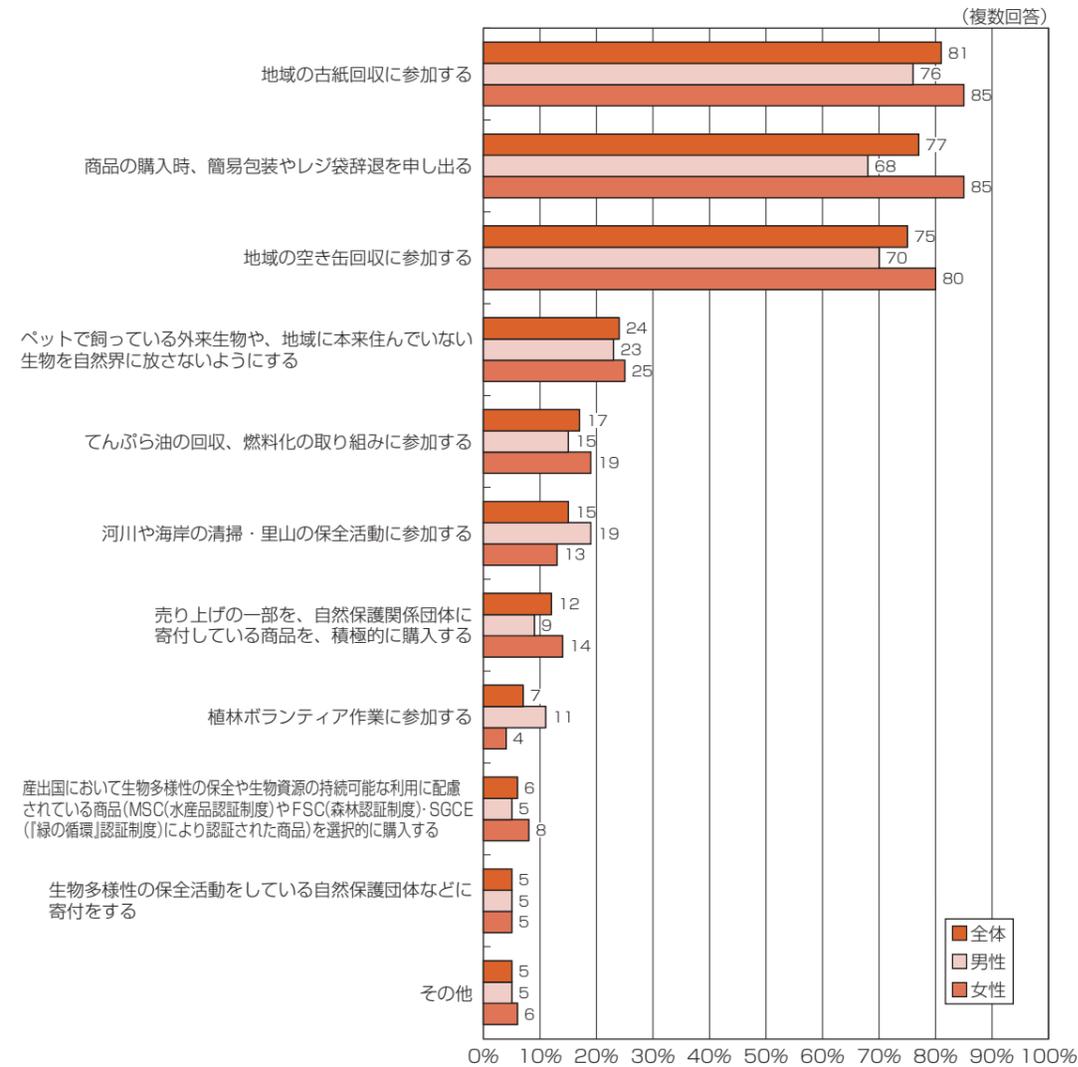
**\*生物多様性国家戦略とは**

2007年11月に閣議決定された国家戦略。生物多様性条約に基づき、生物多様性の保全と持続可能な利用にかかわる国の施策の目標と取り組みの方向を定めたもの。

## 8 生物多様性の保全・回復のための取り組みで生活者が行っていること

**Point** 「地域の古紙回収に参加」「商品の購入時、簡易包装やレジ袋辞退」「地域の空き缶回収に参加」が70%を超えている

<全体・男女別>

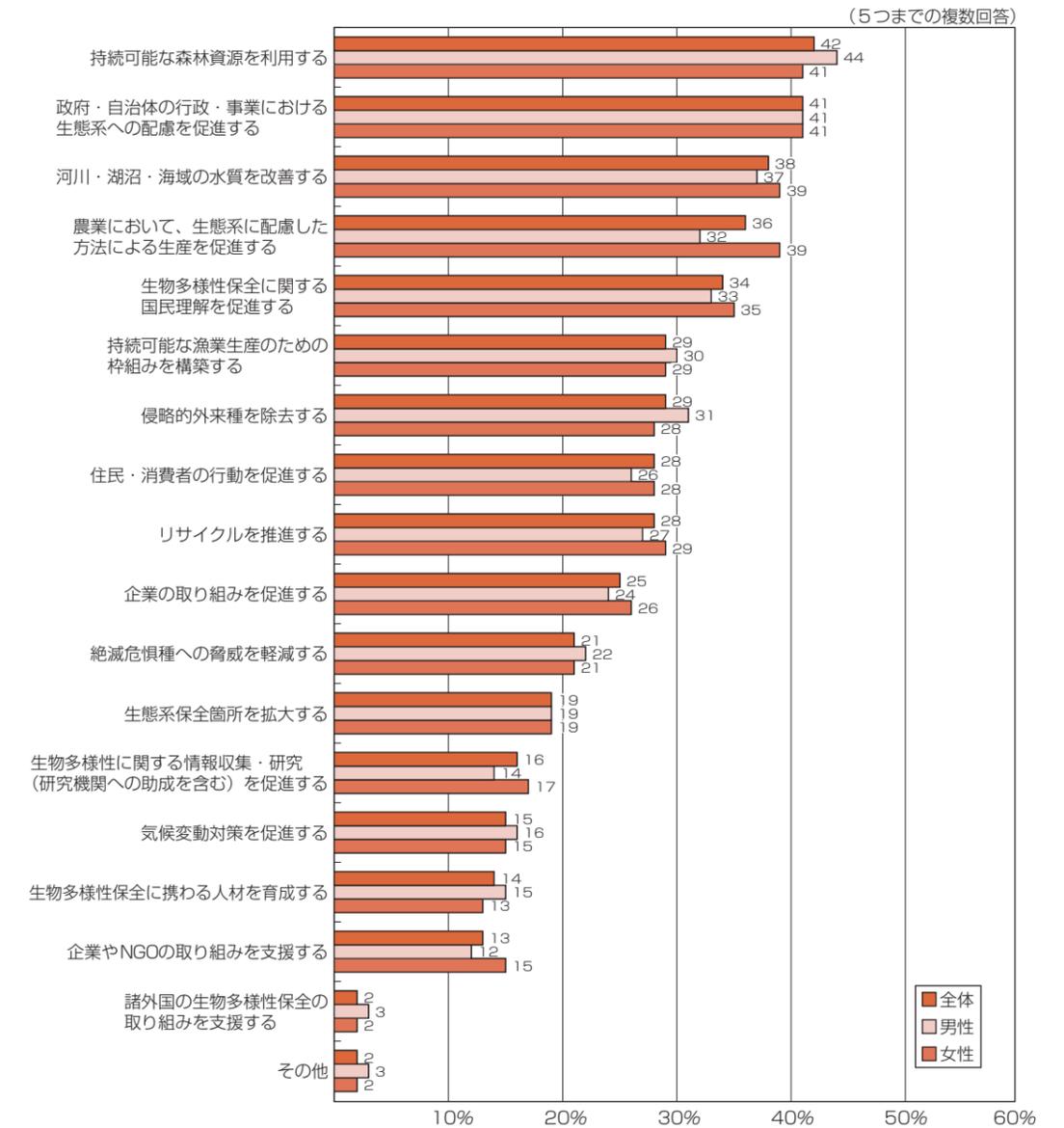


生物多様性の保全・回復のための取り組みのうち、生活者が行っていることで、最も多いのは「地域の古紙回収に参加する」(81%)。続いて、「商品の購入時、簡易包装やレジ袋辞退を申し出る」(77%)、「地域の空き缶回収に参加する」(75%)であり、この3項目が突出して多い。

## 9 政府に期待すること

**Point** 「持続可能な森林資源を利用する」(42%)が1位

<全体・男女別>



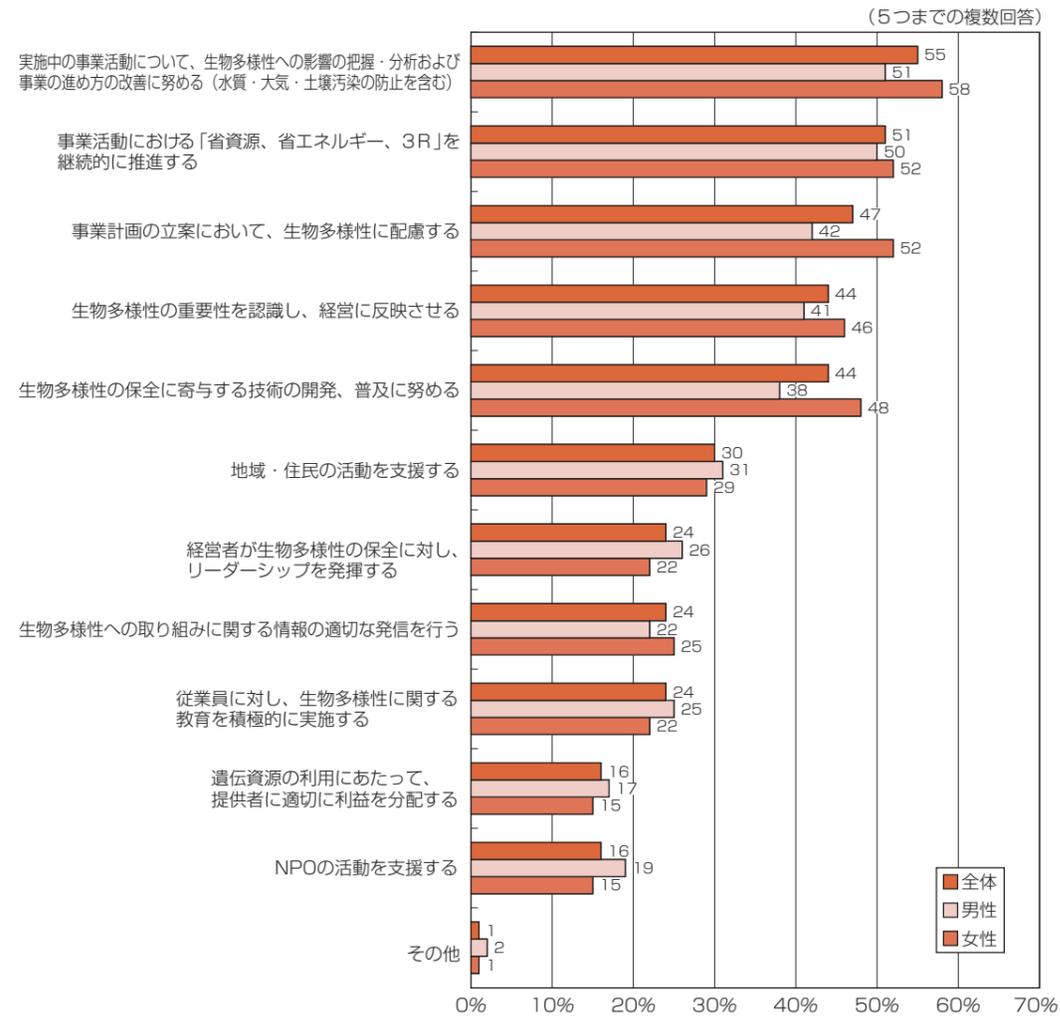
政府に期待することでは、「持続可能な森林資源を利用する」(42%)、「政府・自治体の行政・事業における生態系への配慮を促進する」(41%)、「河川・湖沼・海域の水質を改善する」(38%)、「農業において、生態系に配慮した方法による生産を促進する」(36%)に続き、「生物多様性保全に関する国民理解を促進する」が34%となっている。

政府には生物多様性に配慮した活動を行うこと、ならびに、積極的な広報活動が求められている。

# 10 企業に期待すること

**Point** 事業活動に直結する事柄への期待が高い

<全体・男女別>



企業への期待では、「実施中の事業活動について、生物多様性への影響の把握・分析および事業の進め方の改善に努める（水質・大気・土壌汚染の防止を含む）」（55%）、「事業活動における『省資源、省エネルギー、3R』を継続的に推進する」（51%）、「事業計画の立案において、生物多様性に配慮する」（47%）、「生物多様性の重要性を認識し、経営に反映させる」（44%）、「生物多様性の保全に寄与する技術の開発、普及に努める」（44%）が他の項目より10ポイント以上高く、事業活動に直結する事柄への期待が高い。

**\*3Rとは**

3Rとは「リデュース（reduce：廃棄物の発生抑制）」「リユース（re-use：再利用）」「リサイクル（recycle：再資源化）」のこと。

## 生物多様性に関する意見・感想

### 29歳以下の意見・感想

- ◆今回初めて生物多様性という言葉を知りました。大事な問題だと思うので、もっと広く知らしめる活動をしていくことが必要だと思いました。
- ◆実は重要な問題なのに、身近なこととしてとらえられない人が、自分も含めて多いのではないのでしょうか。身近な問題でなければ、なかなか行動も取りづらく、自分が何をすればよいのかもなかなか分かりません。今後、この問題が自分たちの生活のどこに関連してくるのかを、もっと広報してほしいと思います。
- ◆何事にも通じることですが、身近なことからできる環境配慮が大切だと思います。

### 30歳代の意見・感想

- ◆普段ニュースに触れているつもりでしたが、生物多様性という言葉は全く知りませんでした。温暖化問題同様、生態系が壊れつつあることは、もっと大きく取り上げられるべきだと思いました。
- ◆子どもたちの将来に豊かな自然を残してあげたいと思います。一人ひとりができることは小さくてもいくらかでもあるのだから、まずは意識を高めていくことが必要だと思います。
- ◆都会では、自然の生物を見ることが少ないので、生物に対する関心が少ないように思います。生物多様性についてテレビなどで分かりやすく、また興味を持てるようにこの問題を取り上げてほしいです。
- ◆あまり関心がなかった分野ですが、これから調べてみたいと思います。
- ◆資源や人、物の移動が激しい現代では、多様性を保護するのはなかなか難しいと思います。生物多様性が失われた際の影響の研究も重要だと感じました。

### 40歳代の意見・感想

- ◆地球環境を守るという大きな目的はとても大事ですが、より具体的な目的を共有するための広報活動が、

さらに重要だと思います。

- ◆地球の環境が、動物だけでなく、人間も住みにくいものにならないでほしいです。
- ◆私の子どもはカエルに触った経験がありません。自分が子どものころに当然に経験してきた自然とのかかわりが、確実に損なわれている事実を目の当たりにすると、脅威を感じずにはられません。
- ◆アンケートを通じて、自分が生物多様性について知らないことが多いことに気付きました。もっと情報が発信され、国全体の意識が高まることを望みます。

### 50歳代の意見・感想

- ◆言葉は耳にしたことがありますが、その内容については詳しくは知りませんでした。このアンケートを通じて重大な問題だと分かり、今後、もっと知りたいと思いました。
- ◆生物多様性の保全について、総論ではみんな賛成すると思いますが、各論では今までの生活を変えることになるので、大きな労力が必要だと思います。
- ◆未来の人類のためには、考えないといけないと思いますが、今の生活に追われてしまい、それどころではありません。
- ◆身近ではありませんが、きっと大切な問題なのだろうと思います。あまりに何も知らない自分にあきれました。

### 60歳以上の意見・感想

- ◆このようなアンケートがなければ、生物多様性について知ろうとも、また関心も無かったと思います。今後はもっと関心をもっていきたいと思います。
- ◆自己中心的にならず、共存を旨とした人間社会の実現を望みます。
- ◆用語はもとより、その意義と内容を広報していくことが大事です。
- ◆日ごろ、「雑草」とひとくくりになっている身近な植物にも目を向けようと思います。

(文責 専門研究員 三浦壽夫)

# 企業と生活者懇談会

	開催日	開催地	協力企業
第151回	4月8日	兵庫県神戸市	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン P&Gジャパン本社
第152回	5月18日	東京都千代田区	三菱地所 新丸の内ビル
第153回	6月3日	新潟県南魚沼郡	J-POWER 奥清津発電所

## ■第151回（兵庫4月8日）

### プロクター・アンド・ギャンブル・ ジャパン株式会社 P&Gジャパン本社

4月8日、兵庫県神戸市のP&Gジャパン本社で、「企業と生活者懇談会」を開催しました。社会広聴会員22名が参加し、会社概要や事業の説明を受けた後、神戸テクニカルセンター洗濯関連商品実験室を見学。続いて質疑懇談を行いました。

P&Gジャパンから、エクスターナル リレーションズの高田誠アソシエイトディレクター、エクスターナル リレーションズ 薬事・渉外担当の河合誠雄マネージャー、お客様相談室の山口太郎室長、田中冬生部門長補佐、研究開発本部ファブリックアンドホームケアの村上純子セクションヘッドが出席しました。

洗濯用洗剤「全温度チアー」を発売しました。

その後、「パンパース」や「ウィスパー」「ファブリーズ」などの商品を日本市場に投入、成功を収め、現在に至っています。



P&Gについて説明する高田アソシエイトディレクター

## ■P&Gの企業理念

P&Gの企業目的は「現在そして未来の、世界の消費者の生活を向上させる、すぐれた品質と価値をもつP&Gブランドの製品とサービスを提供します」です。また、P&Gには社員が共有する「誠実さ」「リーダーシップ」「オーナーシップ」「勝利への情熱」「信頼」の5つの価値観があります。特に「誠実さ」は事業活動の根底にあるもので、常に「企業としてもっとも正しいことは何か」を考えています。さらに、企業目的や共有する価値観から派生した行動原則を定めています。これらを合わせて企業理念とし、事業を進める上で判断に迷うときは必ずここに帰ります。そして企業理念を実践することが、持続可能な社会の実現につながると考えています。実践の過程には「今まで落ちなかった汚れが落ちるように」といったイノベーション

(革新)活動があります。

企業理念の前提には「安全」と「未来」への責任があります。これは、製品が人々の生活に直結するものばかりだからです。そこで科学的な基盤に基づく安全性評価を行い、すべての原料および製品の安全性を確認しています。通常使用はもちろん、誤使用しても人や環境に安全と認められる水準の製品のみ販売し、市販された後も安全性の調査、検討を継続して行っています。同時に、製品の安全性を評価する「方法」についても研究を進めています。

## ■お客様相談室の役割「消費者がボス」

P&Gには「消費者がボス」という言葉があり、製品づくりは、お客様の声を聞くことから始まります。それには、お客様相談室が大きな役割を果たしています。P&Gでは1986年（昭和61年）お客様相談室にフリーダイヤルを導入し、多くのお客様からの声を聞く体制を整えました。

お客様相談室は大きく2つの役割を担っています。ひとつはお客様から寄せられるご質問やご要望を、正しく理解し、迅速かつ確にお応えすること。もうひとつはお客様からの声を社内に伝えることです。

お客様相談室には年間約19万件の問い合わせがあります。その中の60%が使用法などの問い合わせ、37%が苦情、3%がお褒めの言葉です。

最近の傾向としては2つのことが挙げられます。まず、男性からの問い合わせの割合が増えているということです。定年後の男性などの家事への参加が進んでいることが考えられます。また、インターネットで個人が情報収集したり意見をやりとりしたりできる機会が増えたためか、全体としての件数が減っています。

お客様相談室では、お客様の声を一つひとつ分析し、研究開発部門をはじめとする社内へ伝えることで商品を育て、お客様に「もう一度買いたい」と思ってもらえるようにしたいと考えています。お客様相談室に寄せられた声はデータベース化され、当社の全世界の社員で共有されています。世界一品質に厳しい日本のお客様の声を還元することで、世界的な規模でのサービス向上へ寄与できると考えています。

緊急性が高いと判断されるものはデータベースの入力と同時に、24時間以内に経営トップへ直接報告されます。

お客様相談室員は、的確な判断や理解力が重要ですので、定期的に世界規模でトレーニングを行っています。

## 見学の様子

### ■洗濯関連実験室の見学

P&Gでは商品の研究開発は世界規模で行っています。世界11カ国で9000人が携わり、例えばヨーロッパで日本向けの商品の開発を行ったり、日本で東南アジア向けの商品開発を行うこともあります。

世界規模での研究開発は、充実した人員、体制で商品開発を行うことができ、しかも時差があるので、一方が寝ている間に別の拠点が仕事を進めることができます。

今回見学した洗濯関連実験室には、たくさんの洗濯機や汚れを均一に付ける機械があり、学校の理科実験室のような雰囲気でした。また、洗濯物の汚れ落ち具合は、機械以上に人間の目による判断が重要とのことで、汚れ落ち具合を目で正確に確認できるように、明るさを均一にした部屋がありました。

施設の見学後、参加者が実際に2つの試料に油汚れを付けて、それを異なる種類の洗剤で落とし、汚れ落ち具合をそれぞれ確認する実験をしました。



商品の研究開発について説明する村上セクションヘッド

## 懇談会の概要

Q. 実際にお客様の声を反映した商品の改善例を教えてください。

A. 例えば、トイレ用消臭剤で「中のゼリーが縮んでいくけれど、いつ取り替えたらいいのか分からない」という声に答えて、容器に取り替え時期の目安を示す線を入れました。また、「紙おむつの前後

が分かりにくい」という声をもとに、おむつの前面に印を付け、一目で分かるように改善しました。

**Q.** 今までの事業でうまくいかなかった事例があれば教えてください。

**A.** すべての製品において常により良いものへと努力をしていますので、失敗例は難しいですが、明確なことは、常にお客様の声を聞き、ニーズを満たす製品を提供することで、お客様の支持を得られるということです。世界の人々の生活や価値観は同じところもあれば違うところもあります。世界で事業を展開するP&Gですが、日本のお客様の生活とニーズを理解し、最適な製品を提供することを常に心掛けています。

**Q.** P&Gには「女性が働きやすい会社」との評価がありますが。

**A.** 全従業員のうち、女性は60%以上を占めます。また管理職のうち、約25%が女性です。評価をいただいた最大の要因は、社内の文化が、男女が平等で、個人を尊重することが基本になっているからだと思います。また、P&Gでは「きっと、もっと輝く私。」をスローガンにし、P&Gが組織として持つ女性活用のノウハウや、育児休暇を取得した社員の経験談などを社会に還元する社会貢献活動を行っています。

**Q.** 環境問題に配慮した新商品の開発の予定はありますか。

**A.** 環境問題は常にP&Gにとっては重要なテーマです。よりよい暮らしを未来の人々に届けるために豊かな自然や水を守ることは、我々の最も重要な課題のひとつです。これまでも、日本で初めて全国ブランドとして洗濯洗剤の詰め替えパウチを発売するなど、環境に配慮した製品の開発を進めてきましたが、今後も継続して取り組んでいきたいと思えます。

**Q.** なぜ日本での拠点が神戸なのですか。

**A.** 日本での創業期から拠点としていた大阪から、1993年（平成5年）、神戸市の六甲アイランドに移転しました。P&Gが神戸を日本の拠点に選んだのには交通が便利であり、国際都市であることで

す。また、自然が豊富で通勤時間が比較的短い神戸は社員にとって大変住みやすい都市です。



P&Gジャパン本社のロビーにて

### 参加者からの感想

◆「日本の消費者が一番厳しいからこそ、ありがたい」というお話には心強い思いを持ちました。

◆企業の方針・理念などの説明をお聞きしているうちに、私自身が同調してうなずいていることに気がきました。また、帰って改めてわが家を見直すと、P&Gの製品が当たり前のように生活に入り込んでいました。本当に身近な企業だったことを改めて感じました。

◆いきいき働く社員の方々の笑顔に、とても元気をいただき、会社が成長し続ける原点を垣間見ることができました。

◆日常生活で何気なく使っていた品々が、何と多くの人手と時間を要して生み出されるのか分かりました。

#### ■P&Gジャパン ご担当者より

短い時間でしたが、P&Gがどのような企業であるかをご紹介させていただきました。参加いただいた皆さまからは大変温かい言葉や、今後の活動の参考になるご意見もいただきました。今後もこのような活動を続けていきたいと思えます。ありがとうございました。

(文責 専門研究員 三浦壽夫)

#### ■第152回（東京5月18日）

### 三菱地所株式会社 新丸の内ビル

5月18日、東京都千代田区の新丸の内ビルで、「企業と生活者懇談会」を開催しました。社会広聴会員23名が参加し、三菱地所の会社概要について説明を受けた後、丸の内の街並みを見学、続いて質疑懇談を行いました。三菱地所からは、執行役員の清沢光司広報部長、広報部の石川直副長、長町真理子氏、街ブランド企画部の城所勝臣副長、間瀬祐希氏、猪飼裕美氏が出席しました。



あいさつをする清沢執行役員

### 三菱地所からの説明

#### ■三菱地所の概要

三菱地所の設立は1937年（昭和12年）ですが、街づくりの歴史は1890年（明治23年）に三菱社が丸の内陸軍省用地や神田三崎町練兵場土地の払い下げを受け、丸ノ内建築所を設置したのが始まりです。1893年（明治26年）には三菱二代目社長の岩崎彌之助が三菱合資会社を設立し、1894年（明治27年）、丸の内最初の事務所建築である第一号館が竣工しました。1923年（大正12年）には丸ノ内ビルが竣工、その後も100年以上にわたって街づくりに取り組んでいます。現在はビル、住宅、資産開発、海外、設計監理、注文住宅、ホテル、不動産サービスの各事業を手掛けています。

#### ■常に化する丸の内

戦後の高度経済成長期やそれ以前に建てられたビルが建て替え時期を迎え、1998年（平成10年）から東京駅前周辺を中心に丸の内エリアの再構築を開始しました。1923年に建てられた丸ノ内ビルは2002年（平成14年）に建て替えられ、その後、2003年（平成15年）に日本工業倶楽部会館・三菱UFJ信託銀行本店ビル、2004年（平成16年）に丸の内オアゾ、2005年（平成17年）に東京ビル、2007年（平成19年）に新丸の内ビル、ザ・ペニンシュラ東京、2009年（平成21年）に丸の内パークビル・三菱一号館と建て替えが進んでいます。今後は有楽町から大手町エリア全域に再構築の流れを広げるとともに、丸の内がビジネス機能だけでなく、世界中から人や情報が集まり、交流することで新しい価値が生まれる多機能な街になるようさらに深化することを目指していきます。

#### ■街づくりの先進性

丸の内の街づくりは、公民協調によるPPP（パブリックプライベートパートナーシップ）により行われています。1988年（昭和63年）に地権者（企業者）を中心に「大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会」を設立して一緒に街づくりを考える場をつくりました。そして、街づくりを行う中で制度面の変更などが必要なことから、行政などの参加を得て、「大手町・丸の内・有楽町まちづくり懇談会」を1996年（平成8年）に設立し、エリアの街づくりの基本となる「まちづくりガイドライン」を策定しました。さらに、2002年にはNPO法人「大丸有エリアマネジメント協会」が誕生し、個人の街づくりへの参加も進めています。現在では、丸の内は企業（地権者）・就業者・行政・NPOなどがパートナーシップを築き、共通の価値観を持って街づくりを進めるという、世界でも例をみない先進的な試みに取り組んでいます。

#### ■丸の内のシンボル三菱一号館の復元

丸の内最初のオフィスビル「三菱一号館」は、1968年（昭和43年）に耐震性や地下鉄工事などの地盤問題により、いったん解体されました。丸の内の再構築を進めるに当たり、街の歴史を再確認するためにも、三菱および丸の内のシンボルである赤レンガ造りの三菱一号館が欠かせないと考えました。レンガの製法、積

み方をはじめ、当時の設計図に基づき、可能な限り忠実に復元作業が進められました。こうして、三菱一号館は、元と同じ場所に文化交流拠点となる美術館としてよみがえりました。

### ■環境に配慮した街づくり

丸の内の再構築では、環境にも配慮しています。具体的な事例としては、東京駅前周辺を東京湾から都心への風の通り道として活用するため、東京駅の上空を風が抜ける計画を立てています。東京駅前の行幸通りでは、東京都と協働して保水性舗装を採用し、雨水や丸ビルの再生水を流し、舗装面からの蒸散効果による地表面の温度抑制とヒートアイランド現象への配慮をしています。また、丸の内パークビル・三菱一号館の間の広場には緑や水、彫刻を配置し、就業者、来街者の毎日にゆとりをもたらす空間としています。さらに、建物の柱にも緑化対応を施し、気温が28度になると自動的にドライミストが発生するなど、「憩いと潤いの広場」を提供しています。



広報部石川副長の説明を受けながら、丸の内の街づくりを見学する参加者の皆さん

### 見学の様子

#### ■丸の内エリアの見学

丸の内の歴史についてのDVDを観賞し、千代田区全体の1000分の1の模型を見ながら街の全体像の説明を受けた後、丸の内エリアを歩きました。メインストリートの丸の内仲通りには様々な工夫がなされていました。千代田区などと連携し、歩道と車道合わせて幅21メートルの一体的な空間となるよう、アスファルトではなく、石貼りの路面にし、街路樹も、交差点では信号待ちの人のために木陰が大きくなるように大ぶりの木を

選ぶなど、様々な種類を植えています。また、様々な花を植えたプランターや彫刻などを設置して、「都市のリビングルーム」というコンセプトを実現している様子を見学できました。丸の内エリア内は、ビルの中水（雨水などの再利用水）も、街路樹への散水や路面の冷却に使い節約しています。

観光への取り組みとして無料で丸の内エリアを巡回する電気（ハイブリッド）で走るシャトルバスにも乗車しました。

### 懇談会の概要

**Q.** 三菱地所グループのコンセプトについて教えてください。

**A.** 街づくりを通じて社会に貢献することを目標に、活動しています。

**Q.** 環境配慮の具体的な取り組みは。

**A.** 街づくり全体での環境対応（「風の道」など）のほか、各ビル単位でも様々な取り組みを行っています。例えば、ビルの屋上塗装を高反射型の熱をためない仕様にしたたり、屋上に太陽光を追尾する装置を設置してルーバーやブラインドの角度を変えられるシステムを導入しています。窓にはペアガラスの間に風を流し、暖気を滞留させないエアフローウィンドウを採用しています。室内の照明は、高反射型の効率の良いものを利用したり、LED照明の採用、さらに基本照度は低くして各自が机上のライトで照度を調整できる仕組みを取り入れたりしています。空調は輻射空調の採用を実験的に始めました。壁や天井部分に冷水を流して壁と天井を冷やし、人間との熱移動によって体感温度を下げるもので、気温以上に涼しく感じるすることができます。

**Q.** 新丸の内ビルに生グリーン電力を導入したプロセスを教えてください。

**A.** グリーン電力は水力、バイオマス、風力、地熱などから発電し、二酸化炭素を出さない電力です。従来、グリーン電力は電力証書を買う形で取り入れていました。しかし、新丸ビルでは4月から青森県の風力、水力で発電した電力などを直接受電する仕組みをスタートしました。グリーン電力をダイレクトに受けるので「生グリーン電力」と呼

んでおり、100%再生可能な電力を生グリーン電力の形で使用するの、日本で初めての事例になります。これにより年間の二酸化炭素排出量が3万トンから1万トンに削減され、東京都の独自の条例にも対応した環境への取り組みとなっています。

**Q.** コンセプトづくりで気に掛けている点を教えてください。

**A.** タイムスパンの取り方と可変性が重要ではないでしょうか。どんな街にするか、徹底的に考えることも大切ですが、実際に街をつくり、10年経過したときに当初のコンセプトと一致している部分と、そうでない部分があるのは避けられないことです。ある意味で、街づくりには正解がないともいえます。20年、30年先にどうなるかを考え、場合によっては柔軟に軌道修正できる余地を残しておくことも必要だと認識しています。また、街づくりは長期的なプロジェクトで、終わりがありません。今後もどんな人がどのように使うかをきちんとイメージし、使う人が求める働きやすい空間をつくっていきたいと思います。

**Q.** 高齢化社会の街づくりについての考えをお聞かせください。

**A.** バリアフリーは積極的に取り組まなくてはならないと考えています。高齢者・障害者・外国人と様々な方に対応できるように案内表示の文字サイズの工夫や道の段差をなくすことなどに取り組んでいます。まだ改善の余地はあると思いますので、利用者からの意見を聞き、対応していきたいと考えています。

**Q.** 再構築でビルが高層化し、テナントが埋まらないことはないのでしょうか。

**A.** 我々デベロッパーとしては、ビルの魅力、街の魅力を上げていく努力をしていくのが基本です。また、ご入居後もテナントさんとコミュニケーションを密に取ることが大切と考えます。ただ、より重要なのは、東京や日本の都市の魅力を上げ、アジアの諸都市と比較しても優位を築いていくことであり、その点では、国を挙げて日本の国際競争力を高めていければと思います。当社でも、グローバルな企業が働きやすい環境整備に取り組んでいきます。

**Q.** ビルの耐震の対策はどうなっていますか。

**A.** ビルの耐震対策は必須の課題であり、耐震性については確認、対応済みです。また就業人口が多いため、帰宅困難者への対応が重要であり、官民連携して対応策を考えています。

### 参加者からの感想

◆三菱地所の自社の利益追求ばかりでなく、環境や日本経済全体を見据えた経営方針を伺って大変良かったです。

◆「丸の内の大家さん」というキャッチフレーズにたがわず、丸の内の管理はもちろん、面倒見の良さが伝わってきました。

◆都心の街づくりを確かめることができ、丸の内働く人とそこに何かを求めて集まってくる人との調和を考えたコンセプトがうまく表現できていると思いました。

◆かつてのビジネス街が「商業、文化、観光」の発信地に変身していました。活用度が高まり、行ってみようという機会が増えそうです。

◆機会があれば、丸の内街づくりのNPOに個人として参加してみたいと思いました。



千代田区全体像1000分の1の模型を見学している様子

#### ■三菱地所 ご担当者より

街づくりといっても、一般の方には仕事内容がイメージしにくいと思うので、私たちの熱い思いを添えて具体的にご説明することに留意しました。皆さんのご意見にこちらも新しい発見もあり、有意義な機会となりました。

(文責 専門研究員 小池尚也)

■第153回（新潟 6月3日）

## 電源開発株式会社 (J-POWER) 奥清津発電所

6月3日、新潟県南魚沼郡湯沢町のJ-POWER奥清津発電所で、「企業と生活者懇談会」を開催しました。参加した14名の生活者は、J-POWERの概要をまとめたDVDを視聴後、奥清津発電所に関する説明を受けました。その後、電力のミュージアム「OKKY」を見学。続いて質疑懇談を行いました。J-POWERから、広報室の大井哲郎上席課長、東日本支店奥清津電力所の中村幸男所長が出席しました。

### J-POWERからの説明

#### ■J-POWERについて

J-POWERは、1952年（昭和27年）に、全国的な電力不足を克服するために制定された「電源開発促進法」に基づき設立して以来、東京電力や関西電力などの地域の電力会社に、経済的で安定した電力を供給し、わが国の経済発展と国民生活の向上に貢献してきました。

2004年（平成16年）に完全民営化を果たし、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもと、エネルギーと環境の共生を目指して、国内外で事業を展開しています。

国内では全国67カ所の発電設備（水力59、石炭火力7、地熱1）や、各電力会社間を結ぶ送電設備などをもち、さらに現在、初めての原子力発電所を青森県大間町に建設中です。ほかにも、風力発電、バイオマス発電、福岡県大牟田市周辺における水道事業など、新たな事業へも積極的に挑戦しています。

また、昨今の地球環境問題への取り組みを強化しています。例えば、火力発電や水力発電の設備更新の際に発電効率を上げる取り組みや、石炭をガス化して発電効率の向上を狙う技術、二酸化炭素を回収する技術の開発などを行っています。

海外事業では、世界各地で発電や送配電などに関する

技術コンサルティング事業を行っており、その数は63カ国・地域で312件に達しています。また、国内における電力需要の伸びに限界がある中で、海外発電事業を経営の「第2の柱」とすべく、取り組みを強化しています。現在39件のプロジェクトを展開中です。

#### ■奥清津発電所は「電気の貯蔵庫」

奥清津発電所は、上下2つの調整池を持つ、揚水式発電所です。

夜間はほかの場所で発電された電気を使い、ポンプで山の上のカッサ調整池に水を揚げます。他方、昼間の電気が足りないときなどにはカッサ調整池から山の下にある二居調整池に向けて水を流し、水路の途中に設置した水車を回して発電しています。このため、奥清津発電所は、いわば「電気の貯蔵庫」の役割を担います。

発電された電気は、新潟県の柏崎刈羽原子力発電所からの電気と合流し、首都圏へ送られます。発電所の最大の出力は160万キロワットで、家庭用に換算すると、約150万世帯分の電気を一度につくることができます。

この発電所の運転は、埼玉県にある制御所から遠隔操作しており、発電所にいる従業員は、保守や設備の更新を行っています。また発電所が立地する場所は、全国屈指の豪雪地帯のため、冬場は発電所の機器に雪が大量に積もることがあります。そのため、発電に悪影響が出ないよう、機器の上に登り、雪下ろしをすることもあります。



発電電動機について説明する中村所長

### 見学の様子

#### ■ダムの上を歩いてみる

奥清津発電所に2つあるダムのうち、下池の二居調整池を形づくるダムの上を実際に歩きました。このダムは、中心に粘土で水を通さない部分をつくり、その周りを岩で覆う構造になっており、まるで岩山のようなでした。ダムからは川の流れを維持するための水が流れており、流し口の近くには洪水のおわりに澄んだ水を選んで流すための設備が付けられていました。

また、雪解け水などでダムの水が増え過ぎたときに調整池から水を流すための巨大な滑り台のような部分があり、上からのぞくと、足がすくむほどの高さで迫力がありました。



ダムの見学に向かう参加者の皆さん

#### ■発電所建屋がそのまま電力のミュージアムに

奥清津発電所では、本物の発電設備を予約なしで見学できます。

見学した時間、ちょうど発電が行われており、重低音の世界に体中が飲み込まれたような体験をしました。また、水車室では実際に高速で回転する巨大な鋼鉄の水車軸を間近で見ることができました。まさに電気が生まれる瞬間を目の当たりにしました。

発電所建屋の奥の崖には、水路建設のために、資材などを搬入したトンネルが保存されていました。トンネルの中は年間を通じてほぼ一定の温度になっており、夏は涼しく、冬は暖かいとのこと。トンネルの一番奥には、2つの調整池をつなぐ巨大な水管があり、耳を付けると、うっすらと水が流れる音が聞こえました。

### 懇談会の概要

Q. J-POWERと地域の電力会社との違いを教えてください。

A. 電気をつくり、送ることは、東京電力や関西電力などの電力会社と同じですが、当社はつくった電気を電力会社に卸売っており、一般家庭や工場など、電気を使う場所に配電することは行っていません。

また、日本で唯一発電所を全国に持ち、各地域の電力会社の供給エリア間をつなぐなど、送電線を2400キロメートル以上保有しています。

Q. 水力発電について、新規開発の余地はありますか。

A. 水力発電については、既に現在まで開発を進めてきた結果、国内における開発可能な地点・規模は小規模なものが多くなっており、大規模な開発可能な地点は非常に少なくなっているといわれています。

Q. 今後の国内における設備投資の方向性を教えてください。

A. J-POWERでは、環境保全と経済性の両立を目指す設備投資を行っています。

水力発電所では老朽化した主要電気設備の一括更新を実施し、発電効率の向上を図っております。また火力発電所では、定期的な設備点検で、経年劣化を少なくするとともに、熱効率の低下を防いでいきます。また、発電時に二酸化炭素を出さない上、燃料供給や価格の面で安定している原子力発電所を、安全最優先で建設中です。

Q. これからの将来を担う子どもたちに対する取り組みを教えてください。

A. J-POWERグループでは「エネルギーと環境の共生」を目指し、「エコ×エネ体験プロジェクト」に取り組んでいます。これは、限りあるエネルギー資源と自然の恵みを有効に活用し、社会が持続可能な発展を遂げていくために、エネルギーと自然環境どちらも大切に作る技術と心を育てることを目的としています。

プログラムは、新潟県と福島県県境の奥只見発電所・その周辺や、岐阜県の御母衣発電所およびその周辺（白川郷）で、NPOなどと協働で行います。例えば、奥只見発電所・その周辺では、夏休みに小学

生親子を対象に、1泊2日で発電所体験や、レンジャーの案内で発電所周辺の自然体験を行っています。

- Q.** 発電所で保守作業をされる方は、どのような業績目標を立てていますか。
- A.** 私たちは、発電の最前線にいます。もし事故が発生したら発電ができなくなります。そのため、事故を起こさないこと、設備の修繕や更新工事を無災害で乗り切ることを目標にしています。
- 今のところ、ここ奥清津発電所では丸4年間、無事故無災害です。しかし、これはたまたまであり、人間のミスがゼロにならない限り、必ず事故は起こり得ると考えています。そこで、自分たちが無事故であるのに満足せず、他の事業所で起きた問題についても対策を検討し、必要なことは奥清津発電所でも改善を行っています。

- Q.** J-POWERは海外事業も積極的に行っているとのことですが、いざ海外転勤の発令を受けた際に、戸惑いはないですか。
- A.** 当社の事業は、国内事業・海外事業と多岐にわたっており、当然、個々によって入社目的も異なります。ただ、グローバルに展開していることを認識した上で入社する訳ですから、意欲的に受け止める方が多いのではないかと思います。

- Q.** 生活者向けに広報を充実させている理由を教えてください。
- A.** 当社の商品である電気の直接の販売先は、各電力会社です。しかし、株式の購入や、従業員の採用、さらに発電所を置かせていただいている地域の方々との対話などで、当社について知っていただくことは大変重要であると考えています。そのため、生活者の皆さまにも当社をより理解していただくために、広報活動を充実させています。

**参加者からの感想**

◆毎日の生活で欠かすことのできない電気ですが、その電気の「生まれる瞬間」を体感できて良かったです。すさまじいごう音と震動が、私には「産みの痛み」にも聞こえました。私たちの毎日の快適な生活は、こうした山奥で人知れず発電事業を行う人たちの努力で

支えられていることを痛感した一日でした。

- ◆発電所の保守作業で、「安全はマンネリ化した作業ではなく、絶えず維持し続けなければならない、終わりはない」という話が印象的でした。
- ◆電気をつくるためには多額の資金がいることや、安定供給のための努力などを伺い、改めて電気を大切に使用ねばと思いました。
- ◆これからも、地球に優しい、未来まで安全で安心できる企業として発展されることを望んでいます。



質問に回答する広報室の大井上席課長

**■J-POWER ご担当者より**

今回の奥清津発電所での懇談会を通じ、経済広報センターの社会広聴会員（生活者）の方々の大規模揚水水力に対する興味や関心に対してのみならず、「エネルギー問題がどうなっていくか」「地球温暖化問題が今後どうなっていくか」などの質問もいただき、地球の未来を真剣に考える姿勢に感心させられました。同時に、J-POWERの一社員として自分ができることは今後の会社人生において一生懸命取り組んでいかなくてはならないと、改めて、決意を新たにしました。

(文責 専門研究員 三浦壽夫)

**インタビュー**

**このまま放置しておくと、この国は危ない**

～読賣テレビの辛坊治郎氏が『日本経済の真実』を出版～



しんぼう じろう  
**辛坊治郎 氏**  
読賣テレビ放送(株) 報道局解説委員長

経済広報センターが4月13日に開催したシンポジウム「企業の役割と今後の課題」で、パネルディスカッションのモデレーターを務められた読賣テレビ放送の辛坊治郎氏が『日本経済の真実 ある日、この国は破産します』を4月25日に出版した。辛坊氏に、同書を執筆した狙いなどを聞いた。

■聞き手 佐桑 徹：(財)経済広報センター国内広報部長

**<プロフィール>**

1980年早稲田大学法学部卒業。1980年読売テレビ放送株式会社入社。「ズームイン!!朝!」「ウェークアップ!」「報道特捜プロジェクト」「ニューススクランブル」(いずれも全国ネット)等のリポーター、キャスターを歴任。1990年～芦屋大学非常勤講師  
現在「す・またん」(月～金、朝5時20分～8時00分、関西エリア)で、「ウェークアップ!ぶらす」(土、朝8時00分～9時25分、全国ネット)でそれぞれキャスターを担当

**世の中、ウソがまかり通っている**

■なぜ、この本を書こうとお考えになったのでしょうか。

**辛坊**：今の世の中にはウソがまかり通っている。このままウソを放置してはいけない、真実をきちんと話さなければいけないと思ったことが一番の理由です。タイトルには「ある日、この国は破産します」とありますが、私は本当に破産すると思っているわけではありません。日本人はそこまでバカではない。その前の段階で食い止められるでしょう。

しかし、その対応が遅れば遅れるほど、大増税をしなければならなくなり、国民が苦しむこと

になる。それを防ぐにはどうしたらよいか、という思いで書きました。

■「世の中はウソがまかり通っている」ということについて、マスコミの負の影響にも触れていらっしゃるようですが、これについてはどうお考えですか。

**辛坊**：マスコミで仕事をしていると、次の2種類の困った人たちをよく目にします。ひとつは、「確信犯」的にウソをつく人。もうひとつは、自分で調べず、ウソを鵜呑みにしてリポートする人です。例を挙げますと、「小泉政権は福祉予算を毎年2000億円ずつカットした」という批判が盛

んにいわれました。しかし、これは大きなウソで、実際は「高齢化とともに激増する福祉予算の『伸び幅』を毎年2000億円ずつ抑制した」ということなのです。福祉予算は、このまま放っておくと破綻が避けられません。それを防ぐために、その伸び率を抑えようとした話を、最初に言った人は「小泉による福祉削減」というイメージをつくり出したがために「福祉予算そのものが削減されている」かのような言い方をしたのです。そして、それを聞いたキャスターも、事実を知らずにキャッチフレーズだけを信じ込み、「小泉政権は福祉予算を削減している」と発言しました。それらが多くの人に間違って伝わってしまいました。

マスコミの世界には、こうした「明らかにウソをつく人」と「そのウソを鵜呑みにして話す人」が大勢いるということに危機感を抱いています。私はこの本の中で、そういうことを一つひとつ丁寧に説明し、「本当はどうか」を示していくことを心掛けました。

■この本で一番伝えたかったメッセージは何でしょうか。

辛坊：日本を破綻の危機から救い、軟着陸させるための方策は、「日本経済を安定的に成長させる」ことしかありません。つまり、安定的にGDP（国内総生産）を成長させ、長期金利がGDPの伸びを常に下回っている状況を維持して、ゆっくりと過去の借金を返していくのです。

ここで大切なことは、これが大事だという共通認識を国民みんなが持つことです。今の日本は、借金だけがどんどん積みあがっている状況です。そして、韓国をはじめとする新興国に、ものすごい勢いで抜かれ始めています。経済広報センターのシンポジウムで一橋大学の伊藤邦雄教授が言われましたが、2007年（平成19年）に発売された“iPhone”には日本企業の部品がたくさん採用されました。しかし、今年発売の“iPad”の部品はほとんどが韓国製、台湾製です。たった3年間でこれだけの変化が起きています。「このまま放置すると、この国は危ない」という意識を国

民みんなが共有する、これが私の一番伝えたいメッセージです。

■この本は、(株)日本総研情報サービスの代表取締役専務であるお兄さまと共著になっていますが。

辛坊：最初は私一人で書き始めました。そして、兄と話をする中で、底流にある問題意識が共通することに気づき、私もちょうど暗礁に乗り上げているところでしたので、「あっ、兄にも書いてもらおう」と（笑）。趣旨を説明すると、兄は2カ月間で原稿用紙400枚も書いてきてくれました。それを私の書いた原稿と合わせました。まとめるのは大変で、私が見出しを付け、項目立ての整理をしました。本の中で、品のないところは私が書いた部分です（笑）。



### 最近の政治に一言

■辛坊さんが著書で指摘されているように、近年、「官から民へ」の流れに逆行する動きが強まっているように感じますが。

辛坊：官には、残念ながら、いくら優秀でも政治的な圧力がかかります。政治家は選挙で勝たなければならないので、どうしてもバラマキに走りがちです。同じお金を使うときには、官が使う方がいいのか、民が使う方がいいのかを基本として認識しておくべきです。確かに、ケインズの言うように、民がお金を使わない場合には、官が代わりに使うことで景気を良くするという考え方もあるでしょう。しかし、これだけグローバル化が進み、構造的な要因による不況で苦しんでいる場合に

は、一時的に民のお金を吸い上げて官が使っても、その効果は一時的なもので終わります。政府には、民の創意工夫を助け、経済全体の構造を直していくような戦略が求められます。

■「給付金をばらまくだけでは何も改善されない」と同書にはあります。今まさに、そのような政策が行われているようにも思われますが。

辛坊：金をばらまくのも、しっかりした戦略と目的があれば良いと思います。子ども手当も私は全面否定ではありません。しかし、民主党の公約は、ムダを削減し、予算を組み替えて10兆円のお金を生み出し、それによって子ども手当を支給するということにあったはずですが。現実には、お金を生み出すことができず、全部借金してばらまいています。これは最悪の構図で、公約達成でも何でもありません。この子ども手当がまさに最悪の公約違反だということをメディアも国民も知るべきだと思います。

### 企業は役割を果たし、政府は応援を

■著作の中で「大企業優遇はやめろ！」という考え方は「日本を滅ぼす『悪の呪文』」とお書きになっていますね。

辛坊：これは、皆さんに問題点を認識してもらうために、わざと過激に書きました。別に「大企業を優遇しろ」と言っているわけではありません。この何十年間、いつも「金持ち優遇」「大企業優遇」といった批判が政治家のよく使うキャッチフレーズになってきました。それで支持を集めている人たちもいます。

しかし、そうした批判の先に何かあるのか。大企業をいじめても、日本が良くなることは絶対にありません。国際的に利益を生み出す大企業ももうけ、それに伴って関連する中小の企業もきちんともうかって、従業員に利益が分配される体制をつくることこそが、日本を成長させる道です。そのことを私たちは認識する必要があると思います。

表現は過激ですが、本全体を読んでいただけれ



ば、私が本当に言いたいことが何であるかを分かっていたらと思います。

■企業の役割については、どのようにお考えですか。

辛坊：企業の役割は、国内でしっかりと人を雇い、人を育て、給料を払うことだと思います。これが企業の大きな社会的責任です。そこを、日本企業にはぜひ頑張っていたいただきたい。そして、そうできるように政府は全力で応援しなければならないと思います。

■これからの日本企業に期待することを教えてください。

辛坊：従業員の人事・待遇戦略の改善です。日本の明日を担う原動力、イノベーションの力である優秀な理系従業員の待遇が、日本企業は他の諸外国と比べて劣っているように感じます。この待遇をしっかりと良くしていけないと、今後、優秀な頭脳がどんどん海外に出ていってしまうのではないかと危惧しています。しっかりと戦略を練り、従業員に給料を払う。日本企業は、こうした社内の人事・待遇戦略をもう一度見直した方がいいと思います。

また、昔のように年功序列で、同一年齢・同一賃金の延長線上のような人事制度では、これからの時代は生き残っていけないのではないかと思います。

（文責 前専門研究員 城 琢也）

## 「社会広聴会員」からのご意見・ご感想

2010 No.43 夏号  
ネットワーク通信を読んで

### 「第13回 生活者の“企業観”に関するアンケート」について

- この定点観測型のアンケートによって、企業観についての時代変化がはっきり感じられました。  
(50代・女性・京都府)
- このアンケートの結果を企業はよく理解し、企業活動に取り組んでいただきたいです。  
(70代・男性・神奈川県)
- CSR経営が叫ばれる中、企業の果たす役割や責任として「メセナや社会貢献に取り組む」について「重要ではない（重要ではない／あまり）」と回答する生活者が30%以上を占めたことに正直少しびっくりしました。  
(40代・女性・埼玉県)
- 企業の果たす役割や責任の回答項目として、「地域社会と共生する」や「メセナや社会貢献などに取り組む」が用意されていますが、昨今の関心の高まりを受けて「社会的事業（ソーシャルビジネス）に取り組む」という項目の立て方も考える必要があると思います。  
(70代・男性・東京都)
- 全体に昨年度（2008年度）に比べて企業に対する評価が良くなっているのは、企業の努力の成果ではと思います。  
(70代・男性・神奈川県)
- 企業に対する信頼度が上昇したことは素晴らしいと思います。企業は、他企業で見られた不祥事から早期の対応を心掛け、また省エネや環境保護に力を入れるようになったと感じられます。  
(30代・女性・神奈川県)
- 企業に対する信頼度（信頼できる（信頼できる／ある程度）の回答比率）が昨年度に比べて9ポイント上がったとはいえ、5割に満たないというのは、次々に発生する不祥事にあきらめを感じているからでしょうか。信頼できない企業に対しては、生活者として意思表示をはっきりしていく必要があ

ると思います。  
(50代・女性・広島県)

- 会員の皆さんがどのような点に関心を持って企業を観ているのか、とても興味の持てる調査結果でした。この10年間で特に重要度が増した、企業が果たすべき役割や責任としては「省資源・省エネや環境保護などに取り組む」がトップでしたが、これからも引き続き環境に配慮した商品・サービスの提供が求められるのではないだろうかと思えます。  
(20代・女性・東京都)
- この10年間、企業がその役割や責任を「果たしてきた（果たしてきた／ある程度）」と肯定的な意見を持つ人が多いには少々驚いています。  
(40代・女性・愛知県)

### 「企業の役割に関するアンケート」について

- 労働形態についての世代間の考え方の違いの分析が目を引きました。若い世代は雇用の流動化に積極的という分析ですが、正規雇用が難しい現状のなかでそれを望んでも仕方がないから流動化に賛成するという要素もあるのではないのでしょうか。  
(50代・女性・栃木県)
- 30代男性の雇用の在り方への回答、特に女性とは異なり、必ずしも非正規雇用に否定的ではない点が興味深いです。  
(60代・女性・神奈川県)
- グローバル化が進む中での企業の努力に一筋ならぬものを感じていますが、女性と高齢者の活躍に今後の経済発展のカギがあると思います。特に女性が働きやすい環境の整備・地位向上を進めてほしいと思います。  
(60代・女性・神奈川県)
- 若い世代が労働の流動化を肯定的にとらえて多様な選択ができることを求める一方で、中高年が終身雇用を求めている点に、大きな世代的なパラダイムシフトを感じました。  
(50代・男性・福岡県)
- 企業の海外展開、特に工場に関してはそうせざるを得ない事情があるからでしょう。国内生産・雇用を維持するためには、税制措置や雇用の流動性など企業が日本に工場を残すためのインセンティブが無いと難しいと思います。  
(40代・男性・埼玉県)

### シンポジウム「企業の役割と今後の課題」について

- シンポジウムでの発言にもあった「利益は結果としてついてくるものである」という考え方に、多くの企業がシフトできれば、不祥事は消滅すると思います。  
(30代・男性・神奈川県)
- 伊藤先生が紹介されていたドラッカーのことば「利益は『目的』ではなく『条件』にとらえるべき」に引かれました。ちょっとしたブームになっているドラッカーですが、私も関連書籍を読んで学んでみようという気になりました。  
(40代・女性・東京都)
- 辰巳氏の「企業は商品やサービスの情報発信をより充実させ、『考える消費者』を育ててほしい」とのご意見、同感です。  
(70代・女性・青森県)

### 「企業と生活者懇談会」について

- 資生堂では、創業者理念が連続と継承され企業文化として今日にも息づいているのは、素晴らしいと思います。  
(70代・男性・神奈川県)
- 資生堂が、調剤薬局として創業したことを初めて知りました。2013年までに管理職の女性比率を3割に伸ばすという目標は頼もしい限りです。  
(60代・女性・兵庫県)
- 資生堂が、企業文化を、ヒト、モノ、カネ、に次ぐ第4の経営資産と考えているところに、100年企業の強さを感じました。  
(60代・女性・愛知県)
- イオンが環境のことを考えいろいろな取り組みをしていることが分かり、感心しました。  
(60代・女性・福岡県)
- イオンがタウンづくりの視点で店舗を展開していることに、最近の躍進の源を見た気がしました。  
(50代・女性・三重県)
- イオンの消費者参加型のエコへの取り組みは評価できます。買い物客自身が気軽に楽しみながら参加できるエコ活動は継続されやすいと思います。  
(30代・女性・神奈川県)
- バンドー化学が紹介されていて参考になりました。今後も、このような一般の生活者にとってはあまり馴染みのない企業も取り上げてほしいです。  
(70代・男性・東京都)

- バンドー化学のような、生産現場を支える「縁の下の力持ち」的な企業の製品が、日々の安定した暮らしを支えているのだと思います。  
(40代・女性・茨城県)
- バンドー化学について、その名前も知りませんでした。こういった独自のノウハウを持った会社が日本の底力として数多く存在し、活躍されていることと思います。  
(60代・男性・広島県)
- セコムは警備会社だと思っていましたが、メディカル事業も行っていると知り、思っていたよりも生活に密着した企業という印象を持ちました。  
(50代・女性・大阪府)
- セコムが海外にまで進出していることを知り、感心しました。「社会システム産業」という言葉も初めて知りました。  
(70代・男性・兵庫県)
- セコムは警備会社の印象が強かったのですが、様々な分野に進出しているのが印象的でした。  
(40代・女性・北海道)

### ご意見・ご感想

- 経済広報センターのウェブサイト（ホームページ）を見る機会は今までありませんでしたが今後は仕事にもぜひ活用したいと思います。  
(60代・男性・埼玉県)
- アンケート結果の掲載記事や報道が、意外といつては失礼ですが、多くなってきているような気がしてうれしく感じました。  
(40代・女性・福岡県)
- 若い人の意見をもっと聞きたいです。若い世代の社会広聴会員を増やしてはどうでしょうか。  
(50代・女性・東京都)
- 漫画『企業ってなんだろう?』は、娘（中学1年生）が手に取って読んでいました。漫画にすると若い世代にも読んでもらえるものなのですね。  
(40代・女性・神奈川県)
- 漫画『企業ってなんだろう?』は分かりやすかったのですが、舞台は大学ではなく中学か高校にしてもらいたかったです。大学生向けとしては内容が簡単過ぎます。  
(40代・女性・愛知県)
- 漫画『企業ってなんだろう?』ですが、大きな視点から企業をとらえたストーリーは読みやすく、日本の現況を考える重要な視点を示唆していると思います。  
(50代・男性・神奈川県)

# KKC NEWS

【経済広報センターニュース】

## 経済広報センター Q&A

経済広報センターは、社会広聴活動を通じて皆さまからご意見・ご質問を多数いただいています。複数の方からいただいたご意見・ご質問をQ&A形式でまとめてみました。

**Q. 「企業と生活者懇談会」の案内に、「お知らせの方も誘い合わせの上、ご出席ください」と書いてありましたが、その場合は会員同伴でないと申し込みできないのですか。**

A. 会員の方以外にもご出席いただける会合につきましては、「お誘い合わせの上、……」という一文が入った案内状をお送りする場合がございます。会員の方に同伴いただかなくてもご出席いただけます。ただし、お申し込みの際に、ご紹介者（会員の方）のお名前をお知らせいただきますようお願いいたします。

**Q. 会員番号が分からないときは、どのように調べればよいのでしょうか。**

A. 『ネットワーク通信』などをお送りしている封筒のお名前の下の、「広」に続く6桁の（「1」から始まる）番号が会員番号です。会員番号は、お問い合わせや会合へのお申し込みの際に、必要となります。

**Q. 「ネットワーク通信」NO.43夏号に掲載されていた「企業の役割と今後の課題」シンポジウムの内容をもっと詳しく知りたいのですが。**

A. シンポジウムの模様は、当センターのホームページ（動画）でご覧いただけます。  
（URL：<http://www.kkc.or.jp/movie/100413.html>）  
なお、小冊子『シンポジウム 企業の役割と今後の課題』も7月に発行しましたので、ご希望の方はお申し込みください。

また、3月に開催いたしました環境シンポジウム「低炭素社会の実現に向けた産業界の取り組み」につきましても、小冊子を発行いたしましたので、ご希望の方はお申し込みください。



頒価1000円(税・送料込)  
A5判 55ページ



頒価1000円(税・送料込)  
A5判 69ページ

お申し込み：当センターのホームページ、またはお電話で、受け付けています。

## 社会広聴活動 お問い合わせ先

- 経済広報センター  
国内広報部 社会広聴グループ  
電話：03-6741-0021
- 経済広報センターホームページ  
<http://www.kkc.or.jp/>
- 社会広聴活動のページ 入会・変更のページ  
<http://www.kkc.or.jp/society/index.php>



## 経済広報センターの最近の活動紹介

### アンケート結果の掲載記事・報道

「社会広聴アンケート」の結果が新聞などで取り上げられました。

#### ○生物多様性に関するアンケート（2010年5月調査結果発表）

- 5月20日 日本経済新聞（名古屋版）朝刊 21面 「窓」
- 5月20日 産経新聞 10面（大阪版は8面）『「生物多様性年」認知度12%』
- 5月20日 フジサンケイビジネスアイ 13面 「生物多様性 低い認知度」
- 5月20日 東京新聞 朝刊 26面 「COP10認知度15%」
- 5月20日 中日新聞 朝刊 33面 「いきもの地球会議 COP10 NAGOYA『知っている』15%」
- 5月21日 毎日新聞 朝刊 6面 「低い認知度 生物多様性内容わかる27%」
- 5月21日 日経産業新聞 朝刊 2面  
「名古屋で開催『COP10』『知っている』わずか15% 生物多様性に関心薄く」
- 5月22日 山陽新聞 朝刊 2面 「生物多様性 事業に直結する活動に期待」
- 5月25日 日刊工業新聞 朝刊 11面 「社説 生物多様性の日 命のつながりを考えたい」
- 6月3日 日本経団連タイムス 第2999号 6面 『「生物多様性に関する意識調査」結果を発表 一生活者が行っている取り組みや政府・企業に期待することなど』
- 6月18日 産経新聞 15面 「環境月間 生物多様性を考える 息づく生命 みんなで守ろう レンズから『素顔』伝える」
- 6月号 『Impacter Consumer Trend』（富士経済グループ発行誌）30頁
- 7月6日 毎日新聞（中部）夕刊 6面 「いのちの条約：COP10・NAGOYA 参院選の11日、『100日前イベント』」
- 8月31日 環境情報総合サイト エコロジーエクスプレス 「トレンドウォッチ COP10後の企業と生物多様性」

#### ○第13回生活者の“企業観”に関するアンケート（2010年3月調査結果発表）

- 6月号 『広報会議』（宣伝会議発行誌）128頁  
「企業の信頼度は48% ～前回より9ポイント増、否定的評価を33ポイント上回る～」
- 7月28日 西日本新聞 朝刊 13面 「気流 企業の社会的責任と言えど…」
- 8月20日 日刊産業新聞 朝刊 2面 「新社長に聞く／住金スチール・松本博氏／品質の強み最大限発揮」

#### ○少子化問題に関するアンケート（2009年8月調査結果発表）

- 6月25日 『教育アンケート調査年鑑2010年版』（創育社発行）上巻455-1～8頁

### 道州制講演会

2008度より、道州制の国民的議論の活性化を目的に、各地で講演会を開催しています。

<岡山 6月2日>

6月2日に岡山市で名城大学都市情報学部の昇秀樹教授をお迎えして、「地方分権改革と『道州制』—自民党（中心）政権から民主党（中心）政権へ—」をテーマに講演会を開催しました。昇教授は、地方分権改革が「失われた20年」後の経済回復とグローバル競争への対応の手段として有効であることを示した上で、英米型と大陸型の地方分権や自民・民主両党の道州制への取り組みの違いなどについて解説しました。（参加者25名）

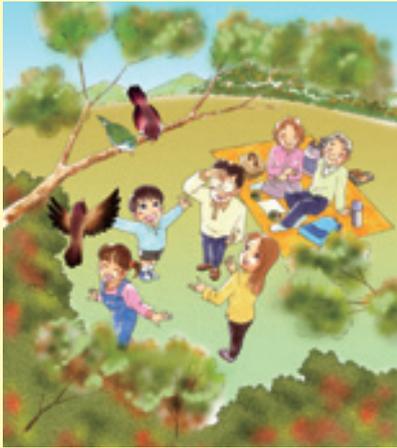
<熊本 7月29日>

7月29日に熊本市で青山学院大学経済学部の西川雅史准教授をお迎えして、「市町村合併から道州制へ」をテーマに講演会を開催しました。西川准教授は専門である地方財政の観点から、身近に行われた市町村合併の背景とその効果を解説し、政令指定都市・中核市・特例市・市の増加による都道府県の役割低下や機関委任事務の廃止を背景に、都道府県レベルでの同様な動きとして新たな広域行政や道州制の可能性について論じました。（参加者25名）

### 北米の社会科教育関係者と意見交換

経済広報センターは、6月30日～7月9日、米国とカナダの社会科教師を中心とする教育関係者10名を招聘しました。このプログラムは今年で31回目となりますが、北米の教育関係者が日本の社会や経済の実態に触れ、帰国後、日本に関する情報を授業や地域活動などを通じて伝えてもらうことを目的として、毎年実施しています。そのプログラムの一環として、7月3日に社会広聴会員と北米教育関係者との意見交換の機会を設けました。

当日はeネット社会広聴会員の中から抽選で10名が参加し、約2時間程度、「日本の社会、教育、生活について」をテーマに意見を交換しました。



## 表紙のことば

今回の生物多様性についてのアンケートでは、「その内容を知っている」との回答が約3割という結果でした。都会やその近郊で日々漫然と過ごしていれば、お目にかかる動植物はイヌ、ネコ、スズメ、カラス、害虫、桜や銀杏をはじめとする街路樹、店頭に並ぶ生鮮野菜がせいぜいといったところ……。この地球上に推定1000万種にも及ぶ様々な生きものがつながり、結果として支え合っ

て生きているという事実とその大切さには、なかなか思い至りません。

今年10月、愛知県名古屋で10回目の「生物多様性条約締結国会議」が開催されます。より多くのヒトが「生物多様性」という言葉・概念に親しみ、その保全に向けた取り組みを始めるきっかけになることでしょう。

# 事務局 ………便り



### 小寺 隆夫 (前列中央)

6月に着任し社会広聴活動の担当となりました。長い間、従業員目線で自社を内から眺めるのが精一杯だったところ、「生活者・市民」の視点から多くの企業を見る機会が増えたことに、山道を歩いていて突然視界が開けたときのようなちょっと爽快感を感じています。広聴会員の皆さまと企業との橋渡し役をしっかりと務めるべく頑張ります。どうぞよろしくお願いたします。

### 那須 寿 (後列右)

先日、家族でキッザニア東京に行ってきました。行く前、小2の次男は純粋に遊園地として楽しみ、小6の長男は半ばしらけるのでは、と予想しておりましたが、帰宅途中や後日の会話から子どもたちがそれぞれなりに企業の役割について関心を持っていたことに気付かされました。子どもと職業観について話さきっかけとなるお勧め施設ではありますが、託児所がわりに子どもを預けっぱなしで社交にいそんでいる親が多いことと、何度も行けない入場料がちょっと……。

### 小池 尚也 (後列左)

先日、冷蔵庫の水をつくる水タンクを見たらカビ発生！冷蔵庫の中はカビとは無縁だと思い込んでいました。冷蔵庫は空間冷却するために空気循環をしていて、主に野菜室などの菌がこの空気循環によって冷蔵室へ運ばれ菌が付着してカビが発生するとのことでした。これからは適度に冷蔵庫をアルコール消毒しようと思います。皆さまもお気を付けてください。

### 三浦 壽夫 (前列右)

このごろ、どうしてもおなか周りが気になります。そこで、一念発起して、近所のプールに行きました。高校時代、体育で遠泳をしていたので、泳ぐことへの過信があり、当時の勢いのまま泳いでしまいました。すると後日、激しい筋肉痛で腕が上がらなくなりました。どうやら緩む一方の筋肉に無理な力をかけたので、悲鳴を上げたようです。運動不足を解消するため、また行きたいと思いますが、今度は無理しないように楽しく泳ぎます。

### 高橋 美香 (前列左)

環境イベントの展示ブースで水道水の試飲を勧められました。「水道水の？」としましたが、飲んでみるとおいしいのです。水道水といえばカルキ臭いものと、ずっと思い込んでいたので、浄水器を通さずそのまま飲んだのは〇年振りでした。長年の思い込みを一瞬で変えてしまった見事な広報活動。「百聞は一飲にしかず」の体験でした。

### 佐藤 亜矢子 (後列中央)

近隣地域での避難訓練に参加しました。地震体験車に乗り震度6の揺れの中、立っていることができず、テーブルの下に避難するのがやっとでした。また、煙の中を逃げる訓練では、前方が見えず、迅速に歩けません。訓練だと分かっていたにもかかわらず、思い通りに行動できないことがとてもショックでした。災害は非日常でも、防災を日常にすることで、安全・安心な暮らしを守ることもできると実感した一日でした。



ネットワーク通信は  
再生紙を使用しております。

発行 / (財) 経済広報センター  
〒100-0004  
東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階  
TEL : 03-6741-0021 FAX : 03-6741-0022  
発行日 / 2010年9月28日